

福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画
進行管理(令和5年度実績)

令和7年2月12日

1 防災の推進

目標	自然災害、大規模な火事又は事故等の災害に対して、県民が安心して暮らせる災害に強い地域社会を実現します。
----	---

基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 4/8	<p><達成></p> <ul style="list-style-type: none">●本県における防災士認証登録者数 3,885人(目標値:3,340人)●土砂災害に対する警戒避難を促す現場標識の設置率 53.7%(目標値:51.0%)●被災建築物応急危険度判定士の人数 1,870人(目標値:1,800人)●自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 48.0%(目標値:47.0%以上) <p><未達成></p> <ul style="list-style-type: none">・自主防災組織活動カバー率 75.5%(目標値:79.6%)・消防団員数の条例定数に対する充足率 84.5%(目標値:88.4%)・災害時受援計画の策定市町村数 25市町村(目標値:40市町村)・被災宅地危険度判定士の人数 509人(目標値:700人)

施策の全体的な状況	
<p>○基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は県全体では動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。</p> <p>頻発化・激甚化する災害に備え、日頃から一人一人が自分に合った適切な避難行動について考え、備える「マイ避難」の定着・実践を図り、県民の防災意識の向上を促すとともに、地域防災活動の中心である自主防災組織の活性化に向けた支援を継続し、地域防災力の向上を図る。</p>	

2 原子力発電所周辺地域の安全確保の推進

目標	原子力発電所周辺地域の安全が確保され、県民が安心して暮らすことのできる地域社会を確保します。
----	--

基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 1/1	<p><達成></p> <ul style="list-style-type: none">●日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査) 23.1%(目標値:29.0%以下) <p><未達成></p> <ul style="list-style-type: none">・なし

施策の全体的な状況	
<p>○基本指標については、目標値を達成した。</p> <p>福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。</p> <p>また、緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対応できるよう、引き続き原子力防災体制の充実・強化を図っていく必要がある。</p>	

3 防犯の推進

目標 犯罪がなく県民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現します。

基本指標(施策)の達成状況

基本指標達成度 **0/1** <達成>
●なし

<未達成>
・犯罪発生件数(刑法犯認知件数) 8,003件で前年比+1,090件(目標値:減少を目指す)

施策の全体的な状況

○R5年中の刑法犯認知総数は8,003件で、前年比15.8%増となった。
この増加要因は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」になり、人流がコロナ禍前の水準まで回復したこと等が考えられる。
犯罪の発生傾向としては、万引きと自転車盗が多発し、認知総数の約3割を占めている。
今後は、各種警察活動を通じたアプリの利用拡大を図り、被害防止のための啓発活動を推進するとともに、総人口に占める高齢化が進行している背景から、高齢者の犯罪被害対策や高齢者による犯罪への対処にも取り組む。

4 虐待等対策の推進

目標 児童、高齢者若しくは障がい者に対する虐待又は配偶者に対する暴力による重大な人権侵害を防止し、県民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現します。

基本指標(施策)の達成状況

基本指標達成度 **1/2** <達成>
●配偶者暴力防止法に基づく基本計画策定市町村数 40で前年比+4市町村(目標値:上昇を目指す)

<未達成>
・児童、配偶者、高齢者、障がい者などに対する虐待や暴力がなく、安心して暮らせる地域だと回答した県民の割合(意識調査) 69.2%で△2.3ポイント(目標値:上昇を目指す)

施策の全体的な状況

○暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、関連法施行に対応するため、更なる支援体制の強化を進め、関係機関が連携しながら、被害者を支援する体制を構築し、児童虐待など家庭内で起こる暴力との関係にも視野を広げ、暴力を生み出す社会構造について認識を深めながら、適切に対応していくことが必要である。

5 交通安全の推進

目標 交通事故がなく県民が安心して生活することのできる地域社会を実現します。

基本指標(施策)の達成状況

基本指標達成度 **1/2** <達成>
●交通事故傷者数 3,403人(目標値:3,488人以下)

<未達成>
・交通事故死者数 55人(目標値:45人以下)

施策の全体的な状況

○交通事故死者数については、目標値を達成できなかったことから、関係機関、団体と連携した取組を実施し、官民一体となった効果的な交通事故防止活動を推進していく必要がある。

6 医療に関する県民参画等の推進

目標 県民の健康で健やかな生活を実現します。

基本指標(施策)の達成状況

基本指標達成度
9/18

<達成>

- 歯の健康【80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合】 60.4%(目標値:60.0%以上)
- 歯の健康【6歳で永久歯むし歯のない者の割合】 97.6%(目標値:97.0%以上)
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)【小5男子】 99.4(目標値:99.1以上)
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)【小5女子】 101.3(目標値:101.3以上)
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)【中2男子】 100.1(目標値:99.5以上)
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)【中2女子】 101.5(目標値:100.1以上)
- 献血目標達成率 102.7%(目標値:100%)
- 認知症サポーター数 241,000人(目標値:230,000人)
- 避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所) 43機関(目標値:41機関)

<未達成>

- ・歯の健康【12歳でむし歯のない者の割合】 63.6%(目標値:65.0%以上)
- ・がん検診受診率【胃がん】 32.7%(目標値:50.0%以上)
- ・がん検診受診率【肺がん】 32.2%(目標値:50.0%以上)
- ・がん検診受診率【大腸がん】 30.0%(目標値:50.0%以上)
- ・がん検診受診率【乳がん】 47.9%(目標値:60.0%)
- ・がん検診受診率【子宮頸がん】 46.0%(目標値:60.0%)
- ・自殺死亡率(人口10万対) 20.2(目標値:17.3以下)
- ・自殺者数 354人(目標値:310人以下)
- ・市町村地域福祉計画策定率 69.5%(目標値:83.1%)

※R5年度実績が未確定のもの

- ・メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者) ・がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)
- ・喫煙率 ・脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)【男性・女性】 ・心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)【男性・女性】

施策の全体的な状況

○R5年度実績が未確定のものについて

・R5年度実績が未確定のものについては、大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。

○基本指標「歯の健康」について

・80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合、6歳で永久歯むし歯のない者の割合については目標を達成したが、12歳でむし歯のない者の割合については目標を達成できなかった。

○基本指標「がん検診受診率【胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん】」について

・がん検診に関する取組は、前年度からアウトプット指標の改善は見られたものの、基本指標に十分な影響を与られていない現状であり、がんの中でも胃がん、肺がん、大腸がんの検診受診率が目標値と大きな乖離があるため、受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施体制の整備などを推進していく。

○基本指標「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)」について

・基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。
 ・新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達成しない状況が予想される。
 ・県民の健康づくりを推進するため、「ふくしま健民アプリ」の活用等によって運動習慣の定着を進めていくとともに、令和5年度からは「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。
 ・特に、働き盛り世代など健康無(低)関心層への支援を強化するため、企業の健康経営の取組を促進していくとともに、健康づくりの定着に向けて取組を見直ししながら、中長期的に事業を実施していく。

○基本指標「自殺死亡率(人口10万対)」、自殺者数について

・基本指標は前年比からも増加傾向が見られ、目標を達成できなかった。
 ・特に「自殺死亡率(10万人対)」は全国ワースト3位(前年10位)となり、課題解決のため、事業の強化が求められる。
 ・援助を必要とする人へ様々な角度からの相談体制等の充実は図れてきているが、その周知であったり、その先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。
 ・引き続き、援助を必要とする人の実態を把握し、きめ細やかな対策が必要である。

○本県のがん及び循環器病(脳血管疾患、心疾患)の年齢調整死亡率について

・全国と比較して高い状況が続いている。
 ・年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

○認知症サポーター数について

・基本指標「認知症サポーター数」についてはR5年度目標値を上回る数値で順調に増加している。
 ・認知症の方は今後ますます増加が見込まれることから、認知症サポーター養成の取組を継続するとともに、市町村の地域福祉計画策定の支援や、施設事業者等に対する施設整備費の補助など、計画的な介護サービス基盤の整備促進に取り組んでいく。

7 食品の安全確保の推進

目標	県民の健康保護を最優先し、また、消費者の視点を重視した、生産から消費に至る一貫した食品の安全が確保された暮らしを実現します。
----	--

基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 0/3	<p><達成></p> <ul style="list-style-type: none"> ●なし <p><未達成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしまHACCPの導入状況 37.1%(目標値:54.6%) ・食品表示法に基づく生鮮食品の適正表示率 89.7%(目標値:100%) ・第三者認証GAP(農業生産工程管理)を取得した経営体数 774経営体(目標値:1,140経営体)

施策の全体的な状況	
<p>○ふくしまHACCPの導入については、引き続き、可能な範囲で食品事業者を対象とした導入支援研修会を開催するなどプッシュ型のふくしまHACCPの導入推進を図るとともに、食品事業者によるふくしまHACCPアプリを用いた自主的な導入を支援するため、アプリの使い方を分かり易く解説した手引書や動画等を作成し、ホームページ等で公開する。</p> <p>○第三者認証GAP等を取得した経営体数については、年々着実に増加しているものの、目標は達成できなかった。関係団体への認証GAP導入の推進を図るとともに、流通業者等と産地との取引拡大に向けた取組、消費者の理解醸成につながる情報発信等の取組を強化していく必要がある。</p>	

8 生活環境の保全

目標	環境の保全上の支障がなく、将来にわたり環境が健全で恵み豊かなものとして維持され、県民が安心して暮らすことのできる地域社会を確保します。
----	---

基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 2/2	<p><達成></p> <ul style="list-style-type: none"> ●日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合 23.1%(目標値:29.0%以下)(再掲) ●放射線教育に係る授業を実施した学校の割合(公立小・中学校) 100%(目標値:100%) <p><未達成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし

※R5年度実績が未確定のもの

- ・温室効果ガス排出量(2013年度比) ・一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)
- ・一般廃棄物のリサイクル率 ・産業廃棄物の排出量 ・産業廃棄物の再生利用率

施策の全体的な状況	
<p>○温室効果ガス排出量(2013年度比)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本指標である温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少によりR3年度の目標を達成している。施策に紐づく主な事業においては、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。一方で県民総ぐるみの地球温暖化対策においては、事業の強化が必要と考えられる。 ・県内の温室効果ガス排出量は、基準年度(H25年度)より順調に削減している。引き続き、地球温暖化対策は喫緊の課題であり、「福島県2050年カーボンニュートラル実現会議」を中心として、あらゆる主体と一体となった省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用等の地球温暖化対策にオール福島で取り組んでいく。 <p>○産業廃棄物の排出量・再生利用率、一般廃棄物の排出量・リサイクル率について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。施策に紐づく主な事業においては、基本指標に十分な影響は与えられなかったと考えられる。事業ごとのアウトプット未達成の要因を分析し、事業の改善が必要である。 ・本県の1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率が全国的にも下位レベルであることも踏まえ、引き続き、循環型社会の実現に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく。 <p>○リスクコミュニケーションの促進について</p> <p>放射線に対する不安解消に向けて、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、国が策定した「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」などとの連携を図りながら、「福島県風評・風化対策強化戦略」に基づく取組を進めるなど、県内全域における放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。</p>	

9 消費者の安全確保の推進

目標	消費生活の安定及び向上を確保します。
基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 0/1	<達成> ●なし
	<未達成> ・食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査) 59.4%(目標値:77.6%以上)
施策の全体的な状況	
	○基本指標は達成されていない状況である。社会情勢の変化や物価上昇、光熱水費の値上げなど様々な要因により消費者を取り巻く環境が益々厳しくなっており、不安感が強くなっていると推察される。 消費生活の安全・安心確保に向けた消費者トラブル防止や金融教育等を啓発するため、若年者対象としたLINEによる情報発信、成人・高齢者等向けの出前講座などの実施や消費者相談強化のため市町村への支援を行う必要がある。

【推進体制】

補完指標の状況	
	・住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査) (目標値)18.0%(R4) ⇒ 19.3%(R5) (実績値)17.6%(R4) ⇒ 13.7%(R5)
施策の全体的な状況	
	○前年度比3.9ポイントの減となっている。 年齢別に見ると40代以上の年代は参加していると答えた割合が多く、10、20、30代は10%以下となっている。 また、男性が参加している割合が女性と比べると高い。 若年層を含め、積極的に参加していると回答している人の割合は全体的にまだ低い傾向にある。 より住民参加がしやすくなるよう、行政・企業・NPO法人等様々な主体の繋がりやネットワーク形成を支援し、地域活動を活性化させる必要がある。